



Safer Internet Association

こども家庭庁 令和6年度 青少年の非行・被害防止対策リモート講演会・座談会
「子どものインターネット利用について～利活用に向けて～」

利活用に向けて、子どものインターネット利用を 保護者が支えられるようになるために必要なこと

高橋大洋

(一般社団法人セーフインターネット協会 ネットセーフティ教育プログラム事務局)

講師自己紹介

高橋大洋



フィルタリングやセキュリティなどIT企業勤務をきっかけに、2008年より「ネットとのつきあいかたをオトナにも分かりやすく」に取り組み始める。

現在は、「スマートなインターネット利用者を増やしたい」をキーワードとして、インターネット利用に伴うさまざまな問題についての調査・研究や教材・カリキュラムの開発、指導者の養成、企業・NPO等への専門助言を行う。研修講師としても活動。

一般社団法人セーフアーインターネット協会(SIA)ネットセーフティ教育プログラム事務局のほか、ポルトゥウィン株式会社 インターネット利用者行動研究室 室長(契約パートナー)、小樽商科大学・帯広畜産大学・北見工業大学 非常勤講師(地域とインターネットメディアのリテラシー)兼任。

著書(共著)『学生のためのSNS活用の技術』(講談社)。眠育シニアアドバイザー。

北海道札幌市在住、子どもは17歳女子・14歳男子。

保護者の「学びの機会」の見直しを

- 子どもを大切にする保護者
 - 利用経験の必要性を感じるから、子どもにネットを与える
- 自分にもできる適切な取り組み方を知らない
 - 「難しそう」「やってみたがうまくいかなかった」
 - これまでの教育啓発＝危険性の周知や技術的対応に焦点
→保護者に必要なことが示されていないのではないか
- ネットの利活用が保護者自身にも強く求められる時代
 - 社会全体の効率向上や民主主義の基盤としてのインターネット

セーフアーインターネット協会について

<https://www.saferinternet.or.jp/>

• インターネットの悪用を抑え自由なインターネット環境を護る

民間企業による自主的な取り組み(正会員4社、賛助会員22社、協力企業1社) ※2024年4月時点

• 誹謗中傷ホットライン

- 掲載されているサイトに利用規約等に沿った削除等の対応を促す

• セーフライン

- 違法・有害情報の通報を受け付け、国内外のプロバイダに削除措置などを要請

• 偽・誤情報対策

- 日本ファクトチェックセンターを設立し、情報の真偽の確認やリテラシー向上に取り組み

• E-Commerceの安心安全な環境構築のための取り組み

• 教育啓発: ネットセーフティ教育プログラム

ネットセーフティ教育プログラム <https://www.saferinternet.or.jp/edu/>

- 個々の利用者や支援者が幅広く学び続ける機会を
 - 安全なインターネット活用のための基礎知識が全ての利用者に必要
 - 全国どこからでも自分のペースで学べるオンラインコースを提供
 - 子どもの利用にとどまらず、フェイクニュースへの対応から、デバイス・サービスの安全利用、ネット利用と心身の健康、詐欺被害や消費者トラブル予防に至る幅広い範囲を網羅
- 基礎、支援者、研修講師の各レベル別に認定資格を付与
 - 支援者、研修講師資格者には、スキルアップのための継続学習機会を提供
- 地方自治体によるプログラムの活用例も
 - 人権擁護の取り組み一環として、相談対応にあたる職員は業務研修として受講

※SIAのネットセーフティ教育プログラム教材は専門家会議「子どもたちのインターネット利用について考える研究会(子どもネット研)」の研究成果を基盤に作成

保護者の役割は子どもの監視ではない

- 子どものネット利用時間の大半は家庭
 - 学校より前に、家庭でネットに接する
 - 知識習得は学校、実践と失敗からの学びは家庭
- 適切な環境整備や支援ができるのは保護者
 - 子どもの特性や発達、理解度に合わせたデビューの判断
 - 適切な距離のとり方やバランスの保ち方を一緒に探す
 - 失敗からの回復、再出発や学びを促す

保護者の「学びの機会」の重要性

- 保護者への利活用教育なし
 - 自己流で習得したか、古いタイプの指導経験のみ
 - 保護者同士での学び合いの機会も少ない
- 「子どものネット利用を支える」の複雑さ
 - 「周辺」についての知識が重要
 - いつも一足先に進みがちな子どもへの追従の仕方
 - 思春期までの取り組みが鍵

保護者の「学びの機会」の見直し方

- 多くの保護者にできる取り組み方を示す
 - 具体的であること(目の前の課題を解決)
 - 実現可能であること(難易度や必要な時間)

- まず熱心な保護者を支える
 - 学校以外の主体への注目、支援
 - 大人の学習の特性、非定型学習の影響力を考慮
 - 知識の移転よりも、課題解決の手助けを優先
(子どもの学齢や利用状況ごとに必要な援助のあり方を提示)